

平成24年度 ディスクロージャー

目次

・平成24年度事業概要	・・・・・・・・	2
・最近5年間の主な経営指標	・・・・・・・・	3
・財務諸表（損益計算書）	・・・・・・・・	4
・財務諸表（貸借対照表）	・・・・・・・・	5
・自己資本の状況	・・・・・・・・	6
・剰余金処分計算書及び出資金配当率	・・・・・・・・	7



平成24年度事業概要

平成24年度は、雪どけが遅くさらに5月上旬の大雨で植付け、は種は遅れ気味となりました。また、生育期の低温、夏以降の高温、収穫期には曇雨天と気象変動が大きく厳しい年となりました。小麦の登熟は概ね順調に進んだことから、整粒率も高く高収量となりました。豆類も成熟期に高温であったことや、着莢数が多かったことから高収量となりました。馬鈴しょは高温乾燥の影響もあり、塊茎肥大は緩慢でしたが、収量は平年並となりました。てんさいは夏以降の高温や病害もあり、収量は平年を上回ったものの、糖分は平年を大きく下回りました。野菜類では、だいこんが軟腐病の発生、キャベツが腐敗性病害の発生などで収量は平年を下回ったものの、ながいも、ごぼう、たまねぎ、えだまめ、さやいんげんは平年を上回る結果となりました。

酪農については、デントコーンは夏以降の高温で生育が進み収量は平年並、牧草も順調な生育で収量は平年並となりました。生乳生産は「増産体制」を基本とした北海道酪農生産体制強化対策のもと計画生産をすすめて、夏期の高温、冬期の厳寒のなか、23年度比100.6%の生産量となりました。肉畜については、景気低迷による牛肉需要の停滞、相場回復の気配はあるものの長引く価格低迷、飼料価格の高騰など厳しい環境のなか、めむろ産牛肉の販売促進を積極的に取り組みました。

以上の結果、芽室町の農業粗生産額は耕種部門177億円、畜産部門68億円合わせて245億円であり農業共済金など2億円を加えると247億円の農業収入となりました。23年度が農業共済金を加えると241億円でしたので6億円の増加となりました。このような結果で終えることができましたことは、内外とも厳しい状況のなか組合員各位の営農努力と関係機関のご指導の賜であり敬意と感謝を申し上げる次第であります。

農業、農協を取り巻く情勢では、TPPについては情勢開示や国民的議論も全く不十分なか、交渉参加の表明が行われました。TPPの本質からすると重要品目が守られる保証がないことをはじめ、国益を守れる担保も保証もないと認識せざるを得ません。さらに農業に対する具体的な対応もないなか、TPP交渉参加に断固阻止を訴え、音更町で行われた『TPPから「地域」「経済」「生活」を守る大会』および、札幌市で行われた『TPP交渉参加に反対する緊急道民集会』に参加するとともに交渉参加から脱退することを求め運動を展開いたしました。また、戸別所得補償制度に代わる経営安定対策に向けたJAグループの主張についても取り組んでまいりました。今後においてもTPP問題をはじめWTO、EPA、FTA交渉などの通商外交の動きや経営安定対策をはじめとした農業諸政策の動きへの対応などJAグループの重要課題として取り組んでまいります。

農協経営においては、農協組織基盤の変容や各事業の高度化、多様化による事業コストの拡大、農政の大転換期にともなう対応など、農協の経営構造は大きく変化しております。さらに様々な規制改革や農協に対する監督指針の変更、検査・監査の強化を踏えると一層の経営健全化と強靱な経営基盤の確立が必要であり、組合員各位のご理解とご協力を賜りながら収支構造の根本的な課題解決を基本として改善に取り組まれました。

このような情勢のもと、最終年である第6次芽室町農業振興5ヵ年計画を着実に実行し、協同の力によって国際化に耐えうる足腰の強い地域農業実現に努力いたします。また、販売強化策として取り組んでいるマーケティング事業では商品開発したマチルダや牛肉を使ったレトルトカレー、コロッケなどを首都圏を中心に売り込みをはかるとともに「十勝めむろ」のブランド化の取り組みとして農畜産物や加工品の販売やイベント展開、消費者動向調査、意識調査などを行ないました。

こうしたなかで、事業年度当初の基本方針に沿って各事業を取りすすめた結果、組合員各位の総結集をいただき全般的に計画達成ができ、一定の事業成果を上げることができました。このことは、組合員各位ならびに地域住民皆様方の深いご理解とご協力に感謝申し上げ、ここに財務状況、各事業の内容を要約してご報告申し上げます。

2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、百万口、人、%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	18,699	16,920	15,894	16,918	17,766
信用事業収益	679	631	614	604	620
購買事業収益	13,051	11,148	10,444	11,346	11,473
販売事業収益	1,618	2,188	1,899	1,788	2,136
共済事業収益	271	276	277	270	275
生産施設事業収益	1,715	1,576	1,422	1,611	1,608
倉庫事業収益	—	—	—	—	—
その他収益	1,365	1,101	1,238	1,299	1,654
経常利益	397	200	253	467	537
当期剰余金	305	196	184	345	423
出資金	3,801	3,905	3,941	3,979	4,007
出資口数	7.6	7.8	7.8	7.9	8.0
純資産額	8,859	9,050	9,197	9,556	9,986
総資産額	67,327	68,668	69,666	71,416	73,547
貯金等残高	49,847	52,595	54,127	55,269	56,014
貸出金残高	15,165	16,205	16,525	16,989	17,617
有価証券残高	—	—	—	—	—
剰余金配当金額	111	87	104	137	157
出資配当金	52	53	54	59	56
事業利用分量配当金	59	34	50	78	101
職員数	142	156	153	154	160
単体自己資本比率	27.00%	26.85%	27.19%	27.22%	26.83%

注1) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。なお平成20年度以降は、会計基準の変更に
より収益と費用が両建てで大きくなっています。

注2) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。



財務諸表（損益計算書）

（単位：千円）

科目	金額		科目	金額	
	平成23年度	平成24年度		平成23年度	平成24年度
1.事業総利益	2,637,990	2,851,337	(9)加工事業収益	1,130,369	1,493,631
(1)信用事業収益	604,729	620,532	(10)加工事業費用	1,056,686	1,359,165
資金運用収益	560,720	575,638	加工事業総利益	73,683	134,466
（うち預金利息）	(32,507)	(56,053)	(11)生産施設事業収益	1,611,574	1,608,597
（うち組助受入利息）	(54,803)	(54,589)	(12)生産施設事業費用	1,054,825	1,091,188
（うち貸出金利息）	(276,392)	(285,760)	生産施設事業総利益	556,749	517,408
（うち受取奨励金）	(197,016)	(179,235)	(13)営農指導収入	168,733	160,589
役務取引等収益	26,741	27,045	(14)営農指導支出	96,212	98,169
その他事業直接収益	—	7	営農指導収支差額	72,520	62,420
その他経常収益	17,267	17,840			
(2)信用事業費用	126,475	108,735	2.事業管理費	2,217,643	2,366,194
資金調達費用	82,046	78,764	(1)人件費	1,222,817	1,219,094
（うち貯金利息）	(66,755)	(68,472)	(2)業務費	153,471	160,952
（うち組助支払利息）	(437)	(472)	(3)諸税負担金	94,928	111,943
（うち給付補てん備金繰入）	(196)	(106)	(4)施設費	727,879	852,481
（うち借入金利息）	(14,633)	(9,669)	(5)その他事業管理費	18,546	21,722
（うちその他支払利息）	(22)	(42)			
役務取引等費用	5,722	6,152	事業利益	420,346	485,143
その他事業直接費用	15,468	14,291	3.事業外収益	64,167	64,370
その他経常費用	23,238	9,526	(1)受取雑利息	2,603	2,325
（うち貸倒引当金繰入額）	(4,836)	—	(2)受取配当金	14,167	14,972
（うち貸倒引当金戻入額）	—	(▲14,098)	(3)賃貸料	32,246	33,439
信用事業総利益	478,254	511,797	(4)雑収入	15,150	13,633
(3)共済事業収益	270,313	275,583	4.事業外費用	16,625	11,666
共済付加収入	260,145	265,632	(1)支払雑利息	4,739	7,081
共済貸付金利息	23	88	(2)寄付金	5,944	1,067
その他の収益	10,144	9,862	(3)雑損失	5,947	3,510
(4)共済事業費用	13,773	14,623	(4)貸倒引当金繰入	—	7
共済借入金利息	23	88	(5)貸倒引当金戻入	▲6	—
共済推進費用	13,030	13,763	経常利益	467,888	537,847
その他の費用	719	771	5.特別利益	448,620	325,142
（うち貸倒引当金繰入額）	(5)	(11)	(1)固定資産処分益	11,570	4,036
共済事業総利益	256,540	260,960	(2)一般補助金	434,547	320,950
(5)販売事業収益	1,788,264	2,136,412	(3)貸倒引当金戻入	—	—
豆販売品販売高	1,184,123	1,457,455	(4)その他の特別利益	2,503	155
販売手数料	362,982	391,436	6.特別損失	437,125	322,147
利用収益	30,268	32,009	(1)固定資産処分損	895	1,197
その他の収益	210,891	255,511	(2)固定資産圧縮損	436,230	320,950
(6)販売事業費用	1,307,138	1,513,393	(3)臨時損失	—	—
豆販売品販売原価	1,048,856	1,335,970	税引前当期利益	479,384	540,841
販売品集荷費	3,114	3,112	7.法人税・住民税および事業税	115,540	127,203
支払調整改装費	44,093	55,621	8.法人税等調整額	18,050	▲9,661
販売諸掛	12,676	13,222	法人税等合計	133,590	117,542
利用費用	17,000	18,267	当期剰余金	345,793	423,299
マーケティング推進費	25,400	31,968	当期首繰越剰余金	50,000	50,000
その他の費用	155,996	55,230	税効果積立金取崩額	18,050	—
（うち貸倒引当金繰入額）	(1,707)	—	当期末処分剰余金	413,844	473,299
（うち貸倒引当金戻入額）	—	(▲698)			
販売事業総利益	481,125	623,018			
(7)購買事業収益	11,346,807	11,473,798			
購買品供給高	10,679,447	10,754,285			
店舗購買品供給高	233,530	233,128			
修理サービス料	32,134	32,398			
その他の収益	401,694	453,985			
(8)購買事業費用	10,627,691	10,732,532			
購買品供給原価	10,101,145	10,175,151			
店舗購買品供給原価	199,541	200,609			
購買配達費	73,408	71,001			
店舗配達費	720	720			
修理サービス費	4,320	3,190			
その他の費用	248,554	281,859			
（うち貸倒引当金繰入額）	(27)	—			
（うち貸倒引当金戻入額）	—	(▲25)			
購買事業総利益	719,116	741,265			

財務諸表（貸借対照表）

（単位：千円）

資産の部			負債・資本の部		
科目	平成23年度	平成24年度	科目	平成23年度	平成24年度
信用事業資産	56,268,071	57,076,992	信用事業負債	55,724,736	56,456,066
現金	99,100	216,182	貯金	53,377,391	53,942,247
預金	38,980,237	39,022,027	組勘貸方残	1,891,655	2,072,222
有価証券	—	—	借入金	216,287	184,016
貸付金	14,259,774	14,860,595	その他信用事業負債	89,481	116,422
組勘借方残	2,729,999	2,757,114	債務保証	149,919	141,157
偶発債務見返	149,919	141,157	共済事業負債	275,541	797,926
その他信用事業資産	119,441	136,217	共済資金	179,379	701,524
貸倒引当金	▲ 70,401	▲ 56,302	未經過共済付加収入	96,159	96,400
共済事業資産	1,638	4,994	経済事業債務	4,000,157	4,510,041
共済事業資産	1,643	5,010	経済事業債務	3,598,157	3,290,871
貸倒引当金	▲ 5	▲ 16	経済事業借入金	402,000	1,219,170
経済事業債権	4,934,002	5,213,097			
経済事業債権	1,268,296	1,457,777			
その他事業債権	1,020,645	934,455	雑負債	1,845,814	1,747,041
棚卸資産	2,650,877	2,825,959	雑負債	1,199,631	1,095,353
貸倒引当金	▲ 5,818	▲ 5,095	諸引当金	646,183	651,688
雑資産	474,347	500,832	繰延税金負債	13,706	49,448
雑資産	474,347	500,832			
貸倒引当金	—	—	自己資本	9,556,279	9,986,981
固定資産	7,113,884	7,631,801	出資金	3,979,604	4,007,283
有形固定資産	22,306,965	23,365,876	利益剰余金	5,456,359	5,741,765
無形固定資産	21,617	24,681	処分未済持分	▲ 7,577	▲ 8,941
減価償却引当金	▲ 15,214,698	▲ 15,758,756	評価差額金	127,892	246,873
外部出資金	2,624,291	3,119,787			
繰延税金資産	—	—			
合計	71,416,236	73,547,506	合計	71,416,236	73,547,506

自己資本の状況

(9) 単体自己資本比率

(単位：百万円)

		平成23年度	平成24年度
基本項目(A)=(B)-(C)	(A)	9,289	9,582
資本勘定	(B)	9,289	9,582
営業権相当額	(C)	—	—
補完的項目対象額(D)=(E)+(F)+(G)	(D)	63	61
貸倒引当金	(E)	63	61
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額	(F)	—	—
負債性資本調達手段	(G)	—	—
補完的項目	(H)	63	61
控除項目	(I)	—	—
自己資本(J)=(A)+(H)-(I)	(J)	9,353	9,643
リスクアセット(K)=(L)+(M)	(K)	34,355	36,936
資産	(L)	29,730	31,271
オフ・バランス取引	(M)	149	141
オペレーショナル・リスク	(N)	4,475	4,524
自己資本比率(J)/(K)		27.22%	26.83%

(10) 連結自己資本比率

J Aめむろは連結財務においても自己資本の充実に努めています

平成25年3月末決算に基づく、J Aめむろの連結自己資本比率は**26.78%**と、早期是正措置適用基準の4%を大きく上回っており、経営上高い健全性を示しています。

(単位：百万円)

		平成23年度	平成24年度
基本的項目	(A)	9,316	9,611
資本勘定(外部流出額を除く)		9,316	9,611
営業権相当額		—	—
償却見込額		—	—
補完的項目	(B)	63	61
貸倒引当金		63	61
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額		—	—
負債性資本調達手段		—	—
控除項目	(C)	—	—
金融機関相互間の資本調達手段の運用的な持合い相当額		—	—
自己資本(D)=(A)+(B)-(C)	(D)	9,379	9,672
リスクアセット	(E)	34,522	36,114
資産(オン・バランス)項目		29,704	31,240
オフ・バランス項目		149	141
オペレーショナル・リスク		4,668	4,732
自己資本比率(D)/(E)		27.17%	26.78%

(注1) 上記は農協法第11条の2に基づく金融庁・農林水産告示に定められた算式に基づいて算定したものです。

(注2) リスクアセットは、個々の資産残高やオフ・バランス取引の想定元本に所定のリスクウエイトをかけて算出します。

剰余金処分計算書

(単位：千円)

内訳	平成23年度	平成24年度
当期末処分利益剰余金	413,844	473,299
当期首繰越剰余金	50,000	50,000
当期剰余金	345,793	423,299
税効果積立金取崩額	18,050	—
剰余金処分額	413,844	473,299
利益準備金	73,000	85,000
特別積立金（事業基盤強化積立金）	124,431	141,156
特別積立金（金融事業基盤強化積立金）	—	—
特別積立金（税効果積立金）	—	9,661
特別積立金（リスク管理積立金）	28,519	29,720
出資配当金	59,532	56,013
事業分量配当金	78,361	101,747
小計	363,844	423,299
次期繰越利益剰余金	50,000	50,000

〔出資配当率〕

平成23年度	1.50%
平成24年度	1.40%

〔事業分量配当金明細〕

(単位：千円)

配当項目	平成23年度	
	配当金額	配当基準
事業分量配当金	78,361	
新規共済付加収入	26,119	新規共済付加収入の60%
灯油	7,090	売上1リットルにつき2円
免税軽油	12,773	売上1リットルにつき3円
農薬	9,703	売上金額の1%
肥料	22,675	売上金額の1%

(単位：千円)

配当項目	平成24年度	
	配当金額	配当基準
事業分量配当金	101,747	
新規共済付加収入	28,701	新規共済付加収入の60%
灯油	7,561	売上1リットルにつき2円
免税軽油	12,854	売上1リットルにつき3円
農薬	10,449	売上金額の1%
肥料	22,884	売上金額の1%
組合員勘定受取利息	2,717	受取利息金額の5%
小計	16,579	取扱1俵につき30円

〔目的積立金の概要〕

目的積立金の概要					
種類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準	
事業基盤強化積立金	災害・価格変動ほか	30億円	当期利益の40%以内	災害・価格変動ほか	
金融事業基盤強化積立金	金融変動リスクほか	8億円	貯金残高の0.15%	金融変動リスクほか	
リスク管理積立金	事業リスクほか	8億円	貸付金残高の0.2%	事業リスクほか	
税効果積立金	税効果会計による	—	当期に発生した法人税等調整額	税効果会計による	